

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判（三・完）

小林 純

はじめに

第一章 関税政策——オルデンベルク「工業国家としてのドイツ」と

ヴェーバーの批判（以上、第三四卷第一号）

第二章 農業立法批判

第一節 現状認識

第二節 国内植民と一子相続法

第三節 家産法（以上、第三四卷第二号）

第四節 小括

論補 貴族主義批判

第一節 「貴族主義」批判

第二節 「戦時利得の貴族化」

第三章 議会改革

第一節 ビスマルクの遺産

第二節 連邦参議院の議会化

おわりに（以上、本号）

第四節 小括

本章では「立法」批判の検討という形でヴェーバーの農業論

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判（三・完）

をみてきたが、しかしそのために見えにくい論点がある。つまり、本章の冒頭にも触れておいたことであるが、立法者の側からは問題とされない、あるいはそもそも視野に入りにくい現実局面に関することがらがそれである。即ち、農業における資本主義的發展の問題である。

十九世紀末の農業の危機に対する糊塗策として出されてきた立法（案）の基本的動機は、安定的な農村社会構成の維持ともいうべきものであった。国内植民による農民創設及び農業労働力不足解決、一子相続法・家産法による定住確保と没落防止は、それに仕えるべく考案されていた。これに対してヴェーバーの基本認識は、世界市場に進出しゆく工業力を備えたドイツが、現実の農業の資本主義化に国家的見地からどう対応すべきか、を出発点としている。この「資本主義化」を、さしあたりヴェーバーは販売向け農業生産と賃銀労働者の形成と捉えているようである。だが彼はまた、一方における所有と経営の分離、合理的資本計算、他方での自由な労働制度、という視角を

備えていることも見逃されるべきではない。この観点から彼の農業立法批判を見直すと次のように要約されよう。

まず資本について。家産法批判の項でみたように、他の西欧諸国よりも経営と所有の強く結びついたドイツの大経営が、景気変動を原因に強制競売に付されている⁽¹⁾。つまり、大経営には市場の変動を克服するだけの技術的経営的革新能力をもたぬものがそれだけ存在するのである。この場合には、まず、ドイツにおける土地所有に結びついた身分的価値の作用、従って所有と経営の未分離にあっては土地購入熱と経営資本不足、他方、集約的資本のもてひとつの中心から支配される面積の縮小傾向⁽³⁾という要因の作動が理解される。従って、この過程で崩壊してゆくような大農場こそ、八六年法の植民の対象とされるべきであり、また生存能力ある優秀な経営は残されるべきであった。ただしそれは大土地所有の経営としてではなく、大経営としてである。この観点は⁽⁴⁾大農経営のみならず、なかんずくユンカーに対して適用される。土地面積拡大のみに関心を抱き、高率農業保護関税等の国家的保護によりやっとな立しようるような、合理的経営能力を持たぬ大土地所有の経営に対しては労働力確保や一子相続人優遇等の策をとるべきではない。それはもはや農業生産力の担い手たる資格を失っている。

次に労働力について。本章にみたヴェーバーの考慮の主眼の一つが、まさに賃労働の形成及びその存在形態であったことは明らかである。ユンカー的大土地所有の経営とじかに向かいあ

う労働力の故郷流出、観念的ではあれ土地所有への自由なチャンスが与えられている農民村落での労働力の定着という事態を彼は、当該地の「歴史的に形成された社会的成層 *Soziale Schichtung*」という語で説明してきた。そして九一年植民法と家産法の批判の中では、農業労働者の観念的利害にそぐわぬ強制的な小土地片への拘束 *Schollenpflichtigkeit* を避けるべきことが力説された。これは裏をかえせば、自由な労働制度の必要性の主張である。

こうして、ヴェーバーによって批判された農業の資本主義化とは、労働者の小土地所有をも労働に算入して搾りあげる大土地所有の経営と、労働供付 *Arbeitsleistung* ではなく伝統的生活水準の最小限の需要充足分を賃銀として受けとる労働者の関係、という像を結ぶにいたる。これに代わる農業生産力の担い手は、雇用労働力を用いる農民の大経営である。ヴェーバーの自立的農民育成策は、この新たに望まれる生産主体(資本―賃労働)⁽⁵⁾の形成に抵触しない形で、しかも一部はその形成を自己のうちに展望しつつ、東部国境地域の政治的な国家利害を守るものとして考えられたのである。

(1) 本稿(一)(前号)表4・5及び一九五頁。

(2) 本稿(一)(前号)一八九頁。

(3) ゼーリンクのこのテーゼをヴェーバーは認めている。Weber, *Entwicklungstendenzen, in GASWg, S. 475*, 前掲邦訳『本館経済学』第一三巻第四号、九四頁。

(4) 本稿(一)(前号)一八五、一八七頁。のちにこの観点は Capitalism and Rural Society in Germany, in Gerth and Mills ed., *From Max Weber*, p. 380 f. 等でイギリスの例について詳説される。巨大土地所有者は地代取得者としてすでに安定した地位にある上層ユンカーは、当面の批判からは除かれている。補論参照。

(5) 「ユンカー」はその場合、全面的に解体される(=現実的に無理)のでなければ、「土地所有者」となり、大農経営の「資本家的借地農」化と適合的な存在となることが予想される。農業恐慌のショックに弾力的なイギリスの構造の指摘は Gerth and Mills, ed., op. cit., p. 381. ただし九〇年代のヴェーバーの諸論稿にそのことは明示されていない。

補論 貴族主義批判

第一節 「貴族主義」批判

前章で触れておいた如く、旧貴族・ユンカーは、かつては營利心の比較的弱い、農業労働者との間に利害紐帯をもった君主的存在として、国民的政治の担い手であった。政治にたずさわる余裕をもち、また私的利害を越える視野を備えていたからである。しかし彼らの経済的基盤が崩れだした。そのことは彼らの権力を弱めると同時に、彼ら自身の性格を変えることとなった。彼らの追求する政治は、もはや国民的ではない、単なる自らの階級利害の主張になっていた。⁽¹⁾その彼らが相変わらず政治的権力を握りつづけている。権力手段のひとつとしての行政装置を挙げてみよう。後にも触れるが、官僚制は全く中立的に機

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(三・完)

能するものではない、階級的諸利害に超然とした機構装置ではない。いかなる人間集団・社会層をそのリクルート源としているかが、その装置の作用方向に大きな影響を与えるのは当然である。⁽²⁾G・シュモラーが全幅の信頼を寄せていたプロイセンの官僚制は、まさしくユンカーの指揮下にあったのだ。⁽³⁾この官僚制のヒエラルヒーの頂上に立つ人間がドイツ最高の政治的権力者集団を構成していたのである。政治的権力が経済的利害に奉仕させられるような事態は、ヴェーバーによれば、短期間で過ぎ去ってしまったわけではなかった。しかしながらユンカーの政治的な力は、社会的に獲得した威信、また社会的に創り出された貴族化傾向と相まって、簡単に弱体化しそうになかった。いや逆にそれを補強するような動きすら見られたのである。その中でヴェーバーは、一八九五年就任講演でユンカーに死亡宣告を下した後も、一方でユンカーそのものを批判し、また他方で市民層の示す「貴族化」・封建化傾向を批判しつづけることになる。

第二帝政期を考える際のドイツ官僚制なるもののもつ意義の大きさは詳説を要さないであろう。⁽⁵⁾この官僚制を構成する原理のひとつに、「貴族主義」が挙げられている。⁽⁶⁾この「国家を支配するいわゆる『貴族層』」⁽⁷⁾についてのヴェーバーの見解をここで簡単にみておきたい。

あるイギリス人が一八八一年のドイツについて記したものの中に象徴的な一節がある。「……この土地貴族が享受している社

会的な称讃は、私の経験が及ぶ限りでは、例えばイギリスで見られるような、古い貴族に対して心よりなされる尊敬や崇拝のあかしといったものではなく、感情、精神ないしは人格のより高い育成の是認が実際ほとんど認められないのだ。宮廷や軍隊との結びつきに基づく外面の上品さはその是認の十全な代替物では決してない。だから、現在金持ちになったドイツの工業家が、自らの身分に尊意をもたずに、貴族をまねて上流社会へ乗り込もうとする傾向をかくも頻繁にみせているが、これは、近來広まっている多くの有害な反動形態のひとつとしか言いようがない。⁽⁸⁾」外国人の眼からみたドイツの貴族、有害とされた工業家の「貴族化」は、ヴェーバーが国内で一八九〇年代から第一次大戦中に到るまで批判しつづけた当のものである。

ヴェーバーにとって「政治的意味での」貴族とは、まず経済的にゆとりがなければならず、私経済上の日常的利害闘争から距離をもつということが、彼をして「政治的——国家政策的・文化政策的——利益のために、つまり『社交的な』生活態度、芸術保護および大がかりな世間的知識の獲得のために」力を自由に發揮せしめることができる、というのである。⁽⁹⁾このような貴族による支配の利点をヴェーバーは次のように論じている。

眞の貴族主義は、その高尚な理想をその意味と方向においても国民全体に刻印することができる。これは間違いない。なぜなら、平民層は、貴族の「立居振舞」を真似るからである。さらに貴族は、確固たる伝統と社会的に広い視野を持つ

という長所を「少数」の利点と結びつけて、国の指導者として政治的に高い価値のある成果を目指すことができる。さらに、政治的伝統を持つ貴族の支配には、民主主義的支配形態に較べて次のような国政上の利点がある。情緒的動機に依拠することが比較的少ないこと、言いかえれば、平均的にみて比較的冷静な頭脳をもつという利点である。このような頭脳は、意識的に完成された生活態度と、教育によって「自制心」のうえにつくられた態度との産物である。⁽¹¹⁾

しかしながら、ドイツにおいては、民主主義のために壊されてしまふのではないかと心配されているこの貴族、「充分な厚みと政治的伝統のある貴族」は、もともと存在していない。⁽¹²⁾

今日地味な市民的資本主義的労働に従事している階層に對し、封建的な立居振舞と自負をそなえた「貴族」という烙印をおそうとするなら、そこから無条件に生ずるただひとつの結果は、成り上がり者の人相 Parvenüphysiognomie である。⁽¹³⁾

ドイツでみることができるのは、本来資格も持たぬのに貴族たろうとするときに出来あがる「成り上がり者」なのだ。いんぎんさに欠けた、あつかましい成り上がり者の振舞は、「昔からの良き社会的教育を身につけた——例えばオーストリー人のような——国民」⁽¹⁴⁾によってきっぱりと拒絶されるようなしろものであった。外面的挙動に「優雅と品位」⁽¹⁵⁾を著しく欠いたドイツ流の作法は、紳士教育の場というものからは程遠い学生組合によ

って培養され、そこで支配的となっている。

「硬直的で強制的な」⁽¹⁶⁾因習をもつ学生組合の制度は、非軍事的官職、扶持および社会的に高い『自由な』地位にありつukための青年層の典型的な社会的教育形態である。⁽¹⁷⁾この組合は、その経済的基礎が現在あやしくなっているにせよ、拡大傾向にある。何故なら、「学生組合の縁故、関係が、今日では官吏、選抜の特殊な形態」となっているからなのであって、この組織での因習が官僚層を中心とした指導者層の後継者を支配して、「ドイツの有力な階層の作法と因習に広く影響を与えている」という情況が生じていたのである。それ故にこういう学生組織の社会的政治的機能は、「市民の子弟をネオ貴族主義的な作法・身振りへとほめこみ、将来の市民的政治の代表者であるはずの彼らを前工業的・貴族的な指導集団に結びつけてしまう……ような規範と価値観とを彼らに浸透させる」ところにあった、といわれるのである。⁽²⁰⁾

学生組合でなされることといえば、決闘、飲酒、サボリ、下級生いじめ、といった類のものであるが、こんなそれ自体としてはどうということのないものがドイツ流の作法となっている。というのも、「下級生いじめは、官僚が官職の規律のための予備教育として、わが国の学生組合について大変高く評価しているもの」だからであり、また「官僚がちやほやするものだから、学生組合の方ではなにがなんでも上にむかって取り入ろうとするのである」⁽²¹⁾。組合員であることを示すりボンをつけた

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(三・完)

がる者が増加しており、「精神的同族交配がこの数十年に絶えず増加してきた」⁽²²⁾ということ、このことが問題なのである。このようにして作り上げられた人間がドイツの支配層をなしている。彼らは官職を扶持として扱い、より高い官職を叙任されることを望む人間ではあるが、決して「紳士教育」を受けてはならず、また自己の責任の自覚に基づいてその職務に自己の地位を賭するような人物ではない。つまり官僚にはなれても、政治家としての責任なるものを知ることのない人間類型であった。これが社会的に再生産されている——この現象は、へつらいとあつかましさを備え持った成り上がり者の行う官僚支配に対する社会的支持基盤がつくり出され、補強されている、ということの意味する。このことはまた、民主主義的な運動の全般的高揚の前に、臆病風にふかれた市民層が自らの政治的責務を放り出し、官僚支配に適応し、保守化してゆく過程でもあった。⁽²³⁾このような保守化をみせる層が、ヴェーバーのいう貴族の特性と何らかかわりのないことは言うまでもない。

(一) 後年(一九一三年)、価値判断をめぐる議論でもヴェーバーは、こうした九〇年代に体験したことを暗示する記述を行なっている。M. Weber, Gutachten zur Werturteilsdiskussion im Ausschuss des Vereins für Sozialpolitik 1913, in *Max Weber, Werk und Person*, v. E. Baumgarten, S. 133. 中村貞二訳「マックス・ヴェーバー著『社会学ならびに経済学における。価値自由』の意味」Ⅲ『山口経済学雑誌』第一八巻第二号、一九六七年七月、九三頁訳注

(9) 「かゝつてドイツ人が犠牲となつた空文句のうちいぢばんあつかましいものは、『国民的労働の保護』といふ饒舌であつた。じつは収益利害の保護が問題であつたのに、またこの空文句に見合う貿易政策の効果のひとつが百万人以上の外国人のドイツへの移住であつたのに、『国民的労働の保護』が唱えられたからである。」穀物保護関税と助成金によって収益が保障されるから、安くボーランド人労働力を用いた耕作がつづけられるのだ。

(2) ヴェーバーの官僚制論のもつこの局面を正しく指摘し、かつ理論的に整理しているのは D. Beetham, *op. cit.*, ch. 3 The Limits of Bureaucratic Rationality があつた。

(3) 村瀬興雄『ドイツ現代史 (第九版)』(東大出版会) 一九七〇年、第二章「プロイセン官僚機構におけるユンカー」。

(4) Weber, *Gesammelte Politische Schriften*, S. 19. 前掲田中訳二四頁。

(5) I・ドイッチャー「官僚主義の根源」『レーニン伝への序章その他』山西・鬼塚訳(岩波書店)一九七二年、一四五頁以下、等々。

(6) 上山安敏「ドイツ第二帝政期の権力構造(三)」『法學論叢』(京都大学)第八三巻第四号、一九六八年七月、三六頁。「帝政期のドイツ官僚制は社会的には、『貴族主義』Aristokratismus『軍事主義』Militarismusと『法科主義』Assessorismus の三つの要素によつて構成されてゐる。」

(7) Weber, *Wahlrecht und Demokratie in Deutschland*, 1917, in ders., *GPS*, S. 270. 山田高生訳「ドイツにおける選挙法と民主主義」(『成城大学経済研究』第三〇号、一九六九年一月、二一八頁。

(8) Sidney Whitman, *Deutsche Erinnerungen 1912*, aus *Deutsche Sozialgeschichte. Dokumente und Skizzen* Bd II: 1870-1914, Hrsg. v. G. A. Ritter u. J. Kocka, München 1974, S. 369.

(9) Weber, *GPS*, S. 273. 山田訳第三〇号二二二頁。

(10) *ibid.*, S. 274. 同二三四頁。

(11) *ibid.*, S. 270. 同二一九頁。

(12) *ibid.*, S. 282. 同訳(同誌三一号、一九七〇年三月、二三八頁。

(13) *ibid.*, S. 277. 同三〇号二二八頁。

(14) *ibid.*, S. 281. 同三一号二三九頁。

(15)(16) *ibid.*, S. 282. 同上二三八—二九頁。

(17) *ibid.*, S. 278. 同上二二三頁。

(18) *ibid.*, S. 278 f. 同二。

(19) *ibid.*, S. 282. 同上二三九頁。

(20) Hans-Ulrich Wehler, *Das Deutsche Kaiserreich 1871-1918*, 2. Aufl., Göttingen 1975, S. 130.

(21) Weber, *a. a. O.*, S. 279. 山田訳三一号二三四頁。

(22) *ibid.*, S. 279. 同上二三四頁。

(23) Vgl. G. Abramowski, *a. a. O.*, S. 114. 前掲拙訳一六四—一五頁。この局面にかかわる現象に対して、ヴェーバーは実に敏感であつた。例えばドイツの商科大学についても次のような発言(一九一一年一〇月二三日)が残っている。「……遺憾なことですが、人は特殊な商科大学という道を探り、総合大学 Universitäten への編入という道を歩みませんでした。なぜそうしたかという理由は、

実際、……まことに実社会の中で活動しようとする人々が、ドイツにおけるわが封建的社会秩序の特性であるところの、ある特定の資格証明を手に入れようとしている、といふことだす。』[Verhandlungen des 4. deutschen Hochschullehrertages, 1912, aus W. J. Mommsen, *Max Weber und die deutsche Politik*, S. 101.]

一九〇四年の彼のアメリカ体験は、「貴族」の米独対比を生んでいる。彼の地でのプロテスタントの諸教派の痕跡といえるクラブについて、「今日では、そうした無数のクラブが身分的貴族主義化傾向の担い手であるが、この傾向こそ、むき出しの金権主義と平行して、——はなはだ注目すべきことに一部はこれと対抗して、現在のアメリカの発展を特徴づけている。」と記したあと彼はドイツと対比させる。「アメリカでもたしかに単なる『かね』で権力を買えるが、社会的名誉は買えない。もちろん、名誉を得るひとつの手段ではあるが。そのことはわが国でもどこでも同じだ。ただわが国ではおきまりのやり方があったのだ。つまり、騎士領の買上げ、世襲財産の創設、名目貴族〔の称号取得〕のこのやり方で、孫が貴族の社会に出入りできるようになるのだ。かの地アメリカでは、自力で産をなした人の方を、遺産を継いだ人よりも高く評価するといふ古くからの伝統があったのであり、また社会的名誉をうる道は、名のおつた大学の上流のサークルに属することであった。かつては教派Sekteに属することであったが、いまではとくに名のあるクラブとなつてゐる。』Die protestantischen Sekten und der Geist des Kapitalismus, in *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie* I, 6. Aufl., Tübingen 1972, S. 215. さらに同じ文脈中の記述、「紳士的証明について」わが国でこれにあたるものに

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(三・完)

は、交際と結婚縁組にとつて学生組合と予備役将校の肩書がもつ意味、及び『決闘申し込みに應ずる資格』の高い身分的意味がある。問題それ自体は独米で同じであるが、方向と物的作用は特徴的な差異をみせる。』*ibid.*, S. 216. ただヴェーバーの米独比較の底には、「地位」のアリストクラシーと「資質」のアリストクラシー」という彼の社会学的概念構成が用意されているということも注目しておきたい。安藤英治訳「アメリカ合衆国における『教会』と『セクト』。教会政策的・社会政策的な一つのスケッチ」〔キリスト教世界第二〇巻第二四号、一九〇六年六月一四日、二五号、六月二二日〕『成蹊大学政治経済論叢』第一六巻第三号、一九六六年二月、一四七頁。ヴェーバーもドイツにおけるその意義を指摘している予備役将校を検討したゲーアの小論もここで想起されてよからう。Eckart Kehr, Zur Genesis des Königlich Preussischen Reserveoffiziers, in *ders., Der Primat der Innenpolitik. Gesammelte Aufsätze zur preussisch-deutschen Sozialgeschichte im 19. u. 20. Jahrhundert*, hrsg. v. H.-U. Wehler, Frankfurt/M. u. a. 1970, S. 57, 59.

第二節 「戦時利得の貴族化」

工業家は、農家の利害貫徹を甘受してきた。だが工業家の側でも、自らの利害を守るためには、ユンカー主導の権威主義的な国家の支持を得ていたのである。つまり農工の同盟が現実的に存在していたのである。このことがドイツにおける反動的な勞使関係と権威主義的社会政策をもたらしていた。ユンカー的色彩の強い官憲国家 Obrigkeitsstaat を工業家が受け容れたの

は、ひとつには彼らがこの同盟關係に利益を見出してゐたが故であつたが、また彼ら自身、東部のユンカーから放射される独特な態度や価値觀を吸収し、自らをそれに同化させてゐたから(貴族化!)でもある。こうした傾向を象徴的に表わしているのが、工業家の世襲財産形成熟であつた。産業資本家が資本を土地に固定することの意味するところは、「經濟的闘争の荒海から『名譽ある平和』という安全な港へ」の逃避、即ち企業家としてではなく金利生活者 *Reuther* として生きることへの転身、であつた。土地購入熱、またそれにとどまらず世襲財産を形成して貴族に成り上がろうとする態度に、ヴェーバーは執ような批判を加えた。彼が「本来の貴族ならば……」と云ふことに對し、それはイギリスをあまりに理想化した発言である、という批判もあり得よう。しかしドイツでみられた「貴族化」が、嗅覚のきくイギリス人によつてもまがいもの指向だとされてゐたことは、前節でみたとおりである。

一九〇三年に、プロイセン農業相フォン・シヨルレマーによつてプロイセン下院に提出された「世襲財産」法案の「審議は延期され、結局立ち消えになった。法案は発効しなかつたのである。」だが、これと同じ動きが大戦中に再度現われた。それは、保守派の牙城であるプロイセン上院 *Herrenhaus* にまず持ち出された。宰相・プロイセン首相のベートマン・ホルヴェークは、一九一四年一〇月に打ち出した「新秩序」*Neuorientierung* 政策遂行のために、保守派の反對、就中選挙法改正へ

の反對を懷柔する必要から、この世襲財産法案の再提出要求を容れたのである(一九一六年一〇月二四日)。この法案は翌年一月に下院 *Abgeordnetenhaus* に提出された。だが上院ではただちに社会民主党・進歩党・国民自由党の反對を呼び起した。勿論ヴェーバーも批判に筆を取る。それが一九一七年三月一日フランクフルト新聞に掲載された論稿「戦時利得の貴族化」である。

世界大戦を遂行しているドイツの採るべき東方政策は、ヴェーバーによると、まずポーランド人の民族自決を前提とし、ポーランドとの同盟關係のもとにロシアに對抗することであつた。しかるに、この帝国のなすべき課題と真向うから對立する動きがプロイセンで画策された。「世襲財産法案」がそれである。というのもこの法案によつて土地がますます農民から奪われることとなり、彼らはますます故郷から遠いところに土地を求めざるをえない。これでは膨張政策をやめて弱小民族の獨立を助けるべき東方政策を全く阻害してしまふ。ヴェーバーからみると絶対に支持できないこのプロイセンの政策の背後に、彼は「成り上がり」志向、「貴族化」という唾棄すべき精神のまたぎ活活性化していることを探りあててゐた。「世襲財産法案が提出されたことは、ごく最近のプロイセン政策のうちで最も驚くべき処置である」という書き出しで始まるこの論稿は、帝国の利益に反するプロイセンの政策への現実政治的批判を行ないつつ、われわれが繰り返してきた金利生活者根性を批判

し、国民経済の担い手が「貴族化」と手を切ることによってこそ、来たるべき（戦後の）経済活動に耐えてゆけるのだ、と訴えてゆくのである。

ヴェーバーによれば世襲財産法案は、「国民の死活の利益を犠牲にして、ただひたすらに戦時利得の貴族化に奉仕する」法案なのであった。

誰が世襲財産を創設するのであろうか。一方は農業経営者であり、彼らは戦時利得によって負債を逃れ、それによって「世襲財産の資格をもつ」ことになった。他方は商人や工場経営者であり、彼らは戦時利得によってふやした自分の財産を騎士領の購入に利用し、その息子は手に入れた所有地をさらに世襲財産にかえる——これは法律によれば確かに三〇年後にできることになっているが、その土地に住んでいる人たちに対しては何らの時期的制限もなしに、それが許されている——、そうやって彼らは名目貴族 *Briefadel* の称号を手に入れることによって、彼らの父が平民だったことを忘れようとする。新しい世襲財産創設の許可は、本質的にはただそのことだけに役立つ。世襲財産の創設はこの世のうちで最もやさしい虚栄心を満足させる道具である。⁽⁸⁾

新貴族創出は、王室と貴族のためだとされているが、これはイギリスの単なる真似ごとではない。だが、現在のドイツ社会ではこのような貴族がそもそも社会的な意味など持っていないではないか。

わが国でも由緒ある貴族なら、私も無くしてしまいたくはない。しかしこの種の貴族ならば、周知のように何ら新しい世襲財産の創設を必要としない。世襲財産はもっぱら金権主義者の虚栄心に仕えるものである。この金権主義の階段を「昇り」たがっているようなメッキ貴族の特質については、私は確かな判断能力を要求したい。⁽⁹⁾

有能な将校や官僚など、この価値のない成り上がり者のなかからは出てこない。この連中が増加しても、国家的に益することはない。名目貴族の相続権をもたぬ一族は、「叙爵書とコネを、国家年金を獲得するために利用しようともくろむ」やからなのである。

さて、世襲財産の新創設許可は、どのような具体的帰結と意味をもつことになるか。世襲財産用に求められる土地は、レントを提供しうる良質の土地である。従って農民は劣悪な土地に押し込められよう。さらに土地の大きな部分が世襲財産によって拘束されると、売買可能な土地が制限されるから、土地飢餓の強化、その結果としての過小農が生み出される。また故郷で土地を手に入れる可能性が低くなるために、農業人口の移動性と浮動性が極めて高くなり、住民中の地元出者率も低くなる（ラインラントでは九〇％以上、シュレジエンでは五五・六三％）。小土地所有が支配的なところでは農業人口が最も密であるが、大農業資本家の支配の下では粗である。しかも安価な季節労働者が好んで用いられることから、ポーランド人労働者が

雇われよう。「王室のため」と潜称される世襲財産の地主は、以上の如き経済の原理を実行する。「安い労働力を求める金権主義者の利害はドイツ精神の利害とは一致しないのである。」⁽¹⁰⁾

法案は世襲財産の規模について、上限二、五〇〇ヘクタールという規定を設けているが、下限についてはその土地で一万マルクの純益をあげるもの、としか規定していない。巨大地主ならばその所有地からできる限りの高利得を強奪する必要があるであろうが、小規模な世襲財産の地主は、その身分に応じた生活を営むことの他に、経営のためにできるだけの資金をそこから搾り上げようとするに違いない。

この草案は、経営者をではなく、レントナーを育てるものである。その中で最も悪質な代物を育てるのである。草案が最小限度として許可している一万マルクの収入は、今日では中位の官吏程度のつまましい市民的な生活を送るためには十分であるが、何らかの意味での「貴族的な」生活様式のためには十分ではない。そうした世襲財産所有者の中に呼び醒めされた成り上がり者の欲望は、彼らを見かけだけは貴族的な食⁽¹¹⁾的な存在へと墮落させている。

もしも高利得をうまく搾りたてたときには、彼らはさらに土地を購入するであろう。「なぜなら彼は、まず貴族に叙せられ、次に世代がたつにつれて男爵公爵等になることができるためには」いよいよ多くの地代、従って土地を必要とするからである。ひとたび土地が成り上がり者の虚栄心を満足させると、そ

れは際限がなくなってしまう。世襲財産が、レント目的の土地獲得熱の中心となつていくことは、統計上明白である。草案はこの傾向への歯止めをきかせようとし、またそれができるかの如きふりをしていく。だがその歯止めはまやかしである。すべての世襲財産、および二〇ヘクタールを超える農地拡張には皇帝の許可が必要とされている。だが、ひとたび農民の手を離れて買い上げられた土地を、皇帝が不可としうるような実質的審査の行なわれることがなんら保証されていない。そもそも皇帝の認可とは何を意味するのであるうか。

シュレジエンでは、巨大な世襲財産に対して皇帝の認可が要求されているが、ここは巨大世襲財産の典型的な土地になっている。ハノーファーでは皇帝の許可はいらず、そしてハノーファーでは世襲財産の発展がもっとも少ないのである。これは極めて当然である。つまり世襲財産は虚栄心の問題であり、世襲財産が認可されたということは、それに該当する家産はその「真価」に関して陛下の審査をうけ、この試験に合格したという証明を得たのだ、という信念以上にこうした虚栄心をそそるものはないからである。⁽¹²⁾

こうした歯止めのないレントナー育成という方策を、ヴェーバーは、ドイツの未来に禍いをもたらすものとする。彼は戦後の状態と、そこでの課題を次のように描く。

：少なくともわが国民財産の五分の一が戦時公債につき込まれ、ほぼ三分の一があらゆる種類の利子生み財産につき込

まれるという状態である。…新しいレントナーのために六百億マルクの資本を必要とし、レントナー全体のために一千億マルク以上の資本を必要とするからだ。しかもその上、戦傷者、老齡年金者、退職年金者、傷者年金者、「利子生活をする」家主、等々がつけ加わる。安全な利子の理想がますます多くの国民の目の前にちらついている。……わが国の全将来にとって決定的な問題は、ここから生じてくるに違いない。レントナー根性からもう一度脱却するということである。もしこれがうまくゆかなければ、ドイツは現在のフランスがそうである以上に、もっと経済的に停滞した国になるであろう。そしてたとえ戦争でどれほど輝かしい成果をあげたとしても、緊張した経済活動にしか頼ることのできない世界においては、わが国の将来は失われてしまうであろう。そうした場合には、このレントナー根性は、純粹な虚栄心の利害によってさらに強められ、しかも、それとともにわが国の国内植民の将来は、農民に最も適した最上の土地が奪われることにより水泡に帰するだろう。⁽¹³⁾

ドイツ人農民の子弟が入植できる土地はますます乏しくなつてしまい、現実的に可能な入植地はますます故郷から遠いところに残されていない。つまり、人口のより密な異民族に、侵略者としてう込まれるようなところである。そのような事態を結果的に促進するプロイセンの政策と、帝国指導部（この時点ではまさしく軍部）が採る東部膨張政策とが「一致協力」を

みせることはドイツにとってまことに危険である。こうして、ヴェーバーのこの法案への批判視角は、経済的でありかつ軍事的となる。

わが国の軍事的、国民的利害は、この法案を直ちに阻止することとを断固として要求している。帝国が世襲財産法の立法を連邦各支邦国に、しかもまさしくこの危機的な時期に、成り上がり者の貴族化に利害をもちプロイセン議會を代表する金權主義者の利害にゆだねてしまうのは、正しくない。

ヴェーバーは、帝国が世襲財産に關しては次の原則を確立すべきことを要求する。1 新たな創設は森林地に限ること、2 規模の下限を純収益三万マルクはあるものとする、3 新創設の主体を、当該地に百年以上土地をもっている、（若干の例外は認めるが）由緒ある貴族に属する家族に限定すること、4 右の1及び2の基準にあてはまらぬものはすべて禁止・廃止すること。そうして最後にこう付け加える。

5 とくに、高い世襲財産創設税を作り、継続的な特別課税をすること。なぜなら、土地の拘束のために不動産取得税からの収入減少で国庫が失うものは、国民の他の部分、したがってまた農民から取り立てられるに違いないからである。しかもこの租税窮乏の時期に、法案が、まさに最も害の多い中規模の世襲財産に対し世襲財産税を半分に切り下げようとするならば、そのことを議會でどのように説明するのであろうか。さらにまた、あらゆる世襲財産の繼承には相続税をかけ

ということが明確に定められねばならない。万一無税となれば、相続税を一律一パーセント徴集する場合に比べて、特に租税能力のあるこうした大土地所有者の免税額は各々の世代ごとに、すでに現在でもほぼ八百万から一千万マルクに達するであろう！⁽¹⁵⁾

この法案に対するウェーバーの最後の断罪の言葉は、「農民の利益を犠牲にして戦時利得の貴族化を意図的に容易にすることは、道徳的にも最も耐え難いことであり、それは金権政治的選挙法によって権力を保持している少数派が、僭越にも国民に對立してのみ行いうるものである。」⁽¹⁶⁾ という厳しいものであった。ここにいわれている金権政治的選挙法⁽¹⁷⁾ 三級選挙法の廃止をウェーバーは強く主張し、平等選挙権以外は問題にならないと考えていたのであるが、この時点でプロイセン政府は、選挙法改正案をいまだ議會に提出していなかったのである。⁽¹⁸⁾

(1) M. Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik*, Tübingen 1924, S. 395 ff.

(2) ウェーバーはこれを学問的関心から取りあげて、ひとつの類型学的生起としても扱っている。「工業資本家並びに商業資本家達はいよいよ多くの土地を吸収しはじめる。富裕となった工業家及び商人達は騎士領地を獲得し、土地所有を世襲財産制により彼らの家族に結びつけ、貴族階級の仲間入りするための手段として彼らの農地を利用する。成り上がりものの世襲財産は貴族主義的伝統をもった古い国及び軍事的君主国における資本主義的特徴的性格の一つであ

る。ドイツの東部においては、英国で現在の諸關係がつくり出されるまで数百年來行なわれてきたと同様のことが、今行なわれている、しかしてこのことをアメリカは、あらゆる自由土地が潤渇しつくし、土地の経済的脈搏がよりゆるやかに打つにいたるときはじめて、即ち将来において、同様に体験することと思われるのである」山岡亮一訳「農業制度と資本主義」『世界大思想全集 ウェーバー』(河出書房)一九五四年、所収、一二四頁。

(3) Weber, *GAZSS*, S. 331.

(4) フランネ・ウェーバー『マックス・ウェーバー』大久保訳(みすず書房)一九六三年、二五九頁。付け加えておくと、立法案を政府側でとり下げたのは、開戦後の一九一五年のはじめである。一九〇三年法案批判のウェーバーの論稿を検討したものとしては、既に住谷一彦『リストとウェーバー』(未来社)一九六九年、の「VI マックス・ウェーバーの『世襲財産』論——『ドイツ資本主義と土地制度』の思想的な研究——」がある。ここではウェーバーの「貴族化」批判の面を強調する必要がある。(6) に挙げた一九一七年の論稿のみを要約して示した。

(5) Huber, *Verfassungsgeschichte* 5, S. 127 f., 135 f., 154.

(6) Die Nobilitierung der Kriegsgewinne, in Weber, *Gesammelte Politische Schriften*, 3. Aufl., 同新聞二月二五日の論稿「*England, Politik*」と一組になつて「*Deutschlands außen und Preussens innere Politik*」と題されている。林道義訳「ドイツの対外政策とプロイセンの国内政策」『東京女子大学論集』第三卷第一号、一九七二年九月。訳者解題は内容理解に極めて有益である。

(7) 前掲林訳、訳者解題参照。

- (8) Weber, *G.P.S.*, S. 184. 邦訳三四一五頁。
- (9) *ibid.*, S. 184. 同三五頁。
- (10) 以上 *ibid.*, S. 185 f. 同三六—八頁。
- (11) *ibid.*, S. 188. 同四〇頁。
- (12) *ibid.*, S. 187. 同三八—九頁。
- (13) *ibid.*, S. 189. 同四〇—一頁。
- (14) *ibid.*, S. 190. 同四一—二頁。
- (15) *ibid.*, S. 190. 同四二—三頁。
- (16) *ibid.*, S. 190 f. 同四三頁。
- (17) 例えば *ibid.*, S. 268 f. 山田訳三〇号二一六頁、ほか。
- (18) 実に適切なこの対比は、アルトゥール・ローゼンベルクのものである。「一九一七年一月にプロイセン政府が国会に新信託遺贈法を提出したのは時代の兆候であった。戦争の第三年目になっても、プロイセンの高級官僚は、大封建的所有地を分割できないように法律的に保証すること以外になんらの心配もいだいていなかったようにみえた。これと反対に、きわめて広汎な国民階層がまちこがれているプロイセンの選挙改正は上程されなかった。」『ヴァイマル共和国成立史一八七一一一九一八』足利訳（みすず書房）一九六九年、一五一頁。

第三章 議会改革

第一節 ビスマルクの遺産

第二帝政社会に対するヴェーバーの批判は、彼の議会改革論の中にひとつの総括的表現をみているように思われる。彼の改

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判（三・完）

革論は憲法条項の修正をも含むものであり、その内容からして「ビスマルク憲法」批判とならざるをえなかったのである。制度の変更それ自体がただちに国民の幸福を意味するものではない、それは目的のための単なる手段にすぎぬ、という醒めた認識をもつヴェーバーの主張した改革内容は、しかし、まさに第二帝政社会の政治的支配体制の変革をねらっていた。彼の要求のうち、帝国憲法第九条二項の廃止と、プロイセンの三級選挙法廃止を前提とした連邦参議院の議会化が注目さるべきである。というのも、そこに第二帝政社会の体制的にはらむ諸問題が集約的に表現されているからである。

ドイツ国内での戦争目的論議（『対外政治』）が抑えられたのち、ヴェーバーも政治的発言を国内政治の領域に集中させていったが、その画期とみられる一九一七年五月以降の彼の議会改革に関する発言は、いずれも上記の二点を何らかの形で含んでいるといえよう。ここではまず一九一七年一〇月二八日フランクフルト新聞に掲載された論稿「帝国憲法におけるビスマルクの遺産」を手掛りとしてみてゆこう。この論稿は、若きベルリン大学教授エーリッヒ・カウフマンの同名の論稿⁽³⁾への批判として書かれた短いものであるが、彼の憲法状況認識の要点は、一応出そろっている。

ヴェーバーは、まずカウフマンの論稿が論駁の相手として取り上げるに足るものだとしたあと、「だが」この論稿は、法律家が政治家たろうとするとところでまず全くうまくいっていない

い」と批判を開始する。

そのことは特に、帝国議会憲法委員会で提案された帝国憲法九条二項廃止の政治的帰結の評価のところにあてはまる。この条項は周知の如く、連邦諸支邦の政府に対し、帝国議会の議員を、彼が議席をもったままの形で連邦参議院への派遣代理人に指名することを禁じ、そのことによって、議会から引き抜かれた帝国宰相(彼は連邦参議院に属さねばならない)ないし各省の長官(連邦参議院に入ることがほとんど慣例となっている)⁽⁴⁾が自分の政党内での影響力を維持することを排除している。

ヴェーバーはその例としてシュパン(中央党)とシッファー(国民自由党)⁽⁵⁾を挙げる。こういう党外でも声望ある代議士を入閣させることによって政府は若干の有能な役人を得るけれども、そのことによって議院内に何らかの政治的支柱を得ることはならない。また逆にこれらの政治家は、代議士から役人への転身によって議会内での政治力を失うばかりで、政府内に何らかの力を及ぼすことはできない。「こういう事態の経過は、政治的な無意味さという点で、かの「九条二項の」規定の有害な影響の典型である」⁽⁶⁾。従って九条二項の廃止は、全く形式的に言えば「政治的に有能な議員が同時に政治的に指導的な帝国の官職に就任しうる可能性」⁽⁷⁾をつくり出すことなのであるが、その意味するところは、「議会議力の強化」そしてまた逆に「政治指導が議会に及ぼす正当な影響の強化」である。こゝ

にみられるヴェーバーの議会制原理主張は、どういう形でカウフマンに対立するのか。

今日では官僚制がささいな譲歩や隠れた官職叙任といった酒手システムを通じて議会に影響を与えている。極めて特微的なことに、いまや著者「カウフマン」はこうした状態をさらに徹底して強化したがついている。彼は、議会に「そうした功名心」(つまり「政府内の職位」を求めようとする功名心!)をもつ人々が座ることを「好ましい」ことであり、政府にとって「有益である」とみなすのである。かくして、シュパンとシッファーの引き抜きによって踏みならされた道を進み、議会に対して「通常の官僚経歴」の道とは別のやり方で官職を得る機会を開いてやることになる。

事態がこのような方向に進むことは、ヴェーバーから見れば、好ましくないことであり、有害であったのだ。

わかれわれに言わせれば、「九条二項あることによって」議会議を野心家や地位上昇志向家の活動の場にしてしまい、だが議会に政治的な勢力を与えることもなければ、だから指導者としての人物——扶持、地位、俸給ではなく、全く別のもの、すなわち権力と政治的責任をこそ追求する者である——のために議会での活動の余地を創り出すこともないのだ。その帰結は、小さな酒手と並んで大きな酒手が、官僚制に好ましい議会活動をやらせるためのプレミアムという形で支払われる、ということだ。⁽⁸⁾

ここに言われている官僚制に一言しておこう。ヴェーバーの官僚制論という場合、われわれはまず第一に彼の『経済と社会』第二部第九章「支配の社会学」の中で合法的支配の典型として描かれている官僚制モデル⁽⁹⁾を想起するのが普通である。つまり、専門的訓練をうけ、行務上の知識を蓄えた官吏が、「怒りも興奮もなく」即対象的に仕事を処理するが故に、龐大な事務処理に極めて適的な組織となっている官僚制、という像である。しかしここで問題となってくるのは、この一般的モデルよりも、むしろ次のような事情である。

第二帝政期の政治構造には、本稿のはじめに触れたように、君主制原理と議會制原理が並存していた。議會制原理といっても議院内閣制があったわけでもなければ、議會での帝国宰相不信任決議が彼の辞職に直結してもいなかった。従ってこの宰相が率いる帝国行政指導部は、議會から相對的に独立していたのである。この内閣を頂上にいたどくのが政府官僚組織である。帝国創設の事情からも分かるとおり、当初より独自の帝国行政組織なるものは十分に整備された形で存在していなかった。その実際的な担い手は、各方面より評価の高いプロイセン官僚制であった。この(当方はプロイセンの)官僚制には先の一般モデルの諸特質が原則的にはあてはまろう。だがこの官僚制のヒエラルヒーの頂上は帝国内閣である。官吏というものは、職務遂行にあたっては上司の命令をあたかも自らの確信の如く実行する。また彼らはひとつでも上の官職への昇進を目指す人間であ

る。ここから容易に想定されることは、帝国の指導部が、自らの責任において事を処するという訓練をもたない、官僚の精神をもつ人間によって占められよう、ということである。ヒエラルヒーの指導者たる帝国宰相は、皇帝に指名されることとなっており、また連邦參議院の議長も務めることとなっていた(帝國憲法一五條)から、彼は皇帝及び各支邦の君主たちの動きを常に意識せざるをえない。皇帝をとりまく宮廷勢力が君主制原理の主唱者であったのは当然である。さらに、補論でみたような「貴族主義」の高い社会的評価が、この上からの君主制原理にかなう形で下からも展開した。「官僚の非政治化・超党派性が、保守党との関係において登場するという特有な現象」が⁽¹⁰⁾つくり出したものは、「同族繁殖的純血集團」⁽¹¹⁾としてのドイツ官僚制であった。

この官僚制は政治的には無責任の体制である。政治的責任は究極的に宰相へ致りつく。この宰相が議會とは形式的に切り離されていた。従って究極的責任が政治家の間で、つまり帝國議會で問題とされるのでなければ、残るのは宰相↓皇帝の系だけである。帝國憲法では宰相が皇帝の命令に副署することにより責任をもつのであって(前述)、皇帝自身が形式的に責任を負わずによくなっているのは勿論である。けれどもビスマルク以降の時代にはヴィルヘルム二世が彼に与えられたチャンスを利用して、まさしく政治の舞台上に登場した。こうみてくると、「皇帝の個人的統治」⁽¹²⁾とそれを隠れみとした官僚制の無責任

な政治的権力、そして「無力な議會」は、実は同じことからの別々な表現であつた。この不幸な体制のもたらした最大の災いが、結局世界大戰へと導いたドイツ外交政策の相つぐ失敗であつた。⁽¹³⁾

時論としてのヴェーバーの政治論稿を読む場合、そこに言われる官僚制とは、以上のような特質を備えたドイツ官僚制であることを忘れてはなるまい。この点をふまれば、先の引用でヴェーバーが強調した「政治的責任」の現実的重要性も容易に理解されよう。官僚制ヒエラルヒーの中で醸成される精神構造と、権力と責任をめぐる政治的活動の中で養われるそれとは別のものだ、という認識がヴェーバーにはあつた。後者の精神をもつ人間、即ち政治家が指導する政治体制となつていないことが、ここでは批判的となつていた。反対にカウフマンはこの対比の意味を否定する。九条二項の廃止にはいかなる反対が出されてゐたか。

代議士としての「自己の確信」と連邦参議院への派遣代理としての彼に送られてくる「支邦政府からの」指令との間で生ずる「良心の葛藤」を理由として「この規定の廃止に」近よらない、というわけだ。シュパン議員はプロイセンの中央党という党派の一員として、彼に与えられた諸々の指令について、「自己の確心に従い」まさしくプロイセン政府の責任を問ねばならぬであらう。いまのひどい状態がどうして何らの憤りもひき起こさないのか？ 簡単なことだ、彼らには帝

國議會など問題ではないからだ。「廃止によって生ずるはずの」「葛藤」は実に簡単に片がつく。自らの政治的確信にそむく指令を受け取つた政治家は、自分の職位を去らねばならない。この場合辭職は政治的名譽の命ずるところであり、

「良心の葛藤」の命ずるものではない。⁽¹⁴⁾

九条二項の廃止は、国民代表の機関である帝國議會と、實際の政治的権力を握る連邦参議院との結びつきを制度的に保証し、そのことによつて政治指導が、議會に足場をもち党派的活動の中で妥協したり責任をとつたりすることに慣れた政治家にまかされる体制をねらうものであつた。ヴェーバーはこの制度上の技術的修正要求を、ドイツ國民を世界大戰へと導いた官僚制による無責任な政治支配体制・「皇帝の個人的統治」への真正面からの批判として展開したのである。

次にもうひとつの論点をみよう。帝国内におけるプロイセンの地位という問題である。連邦國家であるドイツ第二帝政下のプロイセンの圧倒的優越は否定しえない。帝國議會の議員数の三分の二以上はプロイセン選出であり、プロイセン國王は皇帝として大きな個人的権限を有している。さらには小支邦諸國に對して時に容赦なく行使される鐵道・財政權をも有している。だから、九条二項が廃止されると、プロイセンが小支邦國の議會主義的な連邦参議院代理たちの連合によつて抑制されることになるやうというカウフマンの恐れは、真面目に主張される代物ではない。⁽¹⁵⁾ プロイセン優位の連邦的構成と君主制原理を擁護す

るカウフマンはさらに「議會主義的な中央統一主義によって、中位諸邦が『破滅』におびやかされる、バイエルンを『外国との連絡』の追求へと惑わせる、ないし『帝国の外へと追い払う』⁽¹⁶⁾」という危険な状況を考えている。ヴェーバーは、そうした表現が一切のまじめさを欠いている、と批判する。現実的に望まれる連邦体制はどのようなものか。

われわれは、バイエルン及び他の大きな中位諸邦が帝国の指導への参加を強化することを望んでいる。そしてそこへと向かう方途を、議會主義化が、中位諸邦の拘束力をもった代表の下に開かれる事前審議の委員会の機能強化と、さらにまた帝国宰相に答弁と責任とを要求する権利とに結びつけられることにこそみているのである。

しかし九条二項という制約が存続するなら、事態はそうした方向へと向かわず、別の展開をとりつづけよう。

…帝国宰相はますます純粹にプロイセンの利益代表として連邦参議院にとどまろう、が、将来の議會主義的な國務長官は、自分が議會から抜かれないうるために、連邦参議院には属さないで、議會に支えられた形で、「その地位が」形式的には独立していないにもかかわらず、帝国宰相と連邦参議院を犠牲にして独立した影響力を獲得する、だが「そうなる」と連邦参議院は、プロイセン議會と帝国議會の間のギャーははずされてしまった投票機械となる。そんな状況をわれわれは阻止したいのである。⁽¹⁷⁾

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(三・完)

つまりヴェーバーのねらうところは、「ドイツの議會主義化の流れを帝国の水路へと導く」ことであつた。⁽¹⁸⁾

ヴェーバーはすでに、後に『新秩序ドイツの議會と政府』の第一章に「ビスマルクの遺産」と題して収められた論稿を、一九一七年五月二七日のフランクフルト新聞に載せていた。⁽¹⁹⁾『議會と政府』第一章に言われている「ビスマルクの遺産」をここに簡単に示しておこう。ビスマルクの政治的遺産とは、一方では「政治教育のひとつかけらも受けしていない一国民」「政治的意志のひとつかけらも持ちあわせない一国民」である。彼は「政治的伝統といわれるものを全然残さなかった。」⁽²⁰⁾そして他方では彼の強力な威光のまったく否定的な結果として、完全に無力な議會がある。⁽²⁰⁾国民の政治教育と強力な議會——ヴェーバーの政治的発言のねらうところは、まさにビスマルクの遺産の克服であつた。

(一) Max Weber, *GPS*, 3. Aufl., S. 310. 山田・中村訳「新秩序ドイツの議會と政府——官僚制度と政党組織の政治的批判——」

『世界の大思想』23 ヴェーバー 政治・社会論集(河出書房新社) 一九七〇年・三一〇頁。

(二) "Bismarcks Erbe in der Reichsverfassung," in Weber, *GPS*, S. 241-244.

(三) 上山『憲法社会史』第三章「天皇機関説と国家法人説の社会的視座」はカウフマンの思想史上の位置及びこの論稿の性格について記している。

(4) Weber, *GPS*, S. 241. ここで連邦参議院について簡単に記しておけば——連邦参議院 *Bundesrat* は、立法提唱権、法律の最終決定権、帝国法執行のための行政規則の決定権(憲法七条)、宣戦布告の承認権(一一条)、支邦への強制執行権(一九条)などを有し、帝国最強の政治機関であった。各支邦政府の派遣代理より構成され、そこでの票決には支邦ごとの一括投票が義務づけられていた。その構成は、プロイセン一七、バイエルン六、ザクセン・ヴェルテンベルク各四、バーデン・ヘッセン各三、メクレンブルク・シユエリッヒ・ブラウンシュヴァイク各二、他は各一票で合計五八票(一八七九年以降エルザス・ロートリンゲンの三票が加わる)である(以上六条)。連邦参議院の議長は皇帝が指名した帝国宰相である(一五条)。帝国宰相は慣習的にプロイセン首相を兼ねた。なお憲法改正は一四票の反対があれば否決された(七八条)。つまりプロイセンの一七票は憲法改正への拒否権である。

(5) Weber, *GPS*, S. 241. P. シュパンはかつて帝国議会の議長をつとめたこともある。一九一七年八月のミハエリス内閣には二人の議会人が入閣した。即ち国民自由党の P. v. クラウゼ (Reichsjustizamt) とシマン (Preussisches Justizamt) である。以上 Huber, *Verfassungsgeschichte* 5, S. 323, 326f. E. シンパー (E. v. S. Ministerialdirektor (od. Abteilungsleiter) im Reichsschatzamt) に登用されたが、それが議会化に結びつかないことはフリーバーも指摘している。A. a. O., S. 324, bes. 349. さらにウェーバーも記している。「今日では代議士シッファーが政府に入ったということで、政党に対する彼の影響力は失われ、その結果、この政党は重工業の一派に引き渡されることになった。」(*GPS*,

S. 343. 前掲山田・中村訳三三八頁。シッファーは後に Max von Baden の政府にも加わっている。Huber, a. a. O., S. 548.

(9) *GPS*, S. 241.

(7) *ibid.*, S. 343. 山田・中村訳三三八頁。

(8) 以上 *ibid.*, S. 242.

(6) Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 5. Aufl., S. 551-579. 世良晃志郎訳、前掲『政治・社会論集』所収。

(10) 上山安敏『ウェーバーとその社会』(ミネルヴァ書房)一九七八年・一三三頁。また Werner Conze, 'The German Empire, in *The New Cambridge Modern History* Vol. XI, Cambridge a. o. 1962, p. 280.

(11) 世襲財産を望む意識、つまり成り上がり願望——「貴族主義」は、一面ではレンテン資本主義の精神である。上述の如き性格をもつドイツ官僚制であれば、この精神との親和性はもはや明瞭であろう。実際、官僚層は、ウェーバーの反対した方向での農業資本主義推進の支柱であった。

(12) この概念については次の叙述をみよう。「官僚政治の頂点に立つ大臣たちは官僚に方針を授けるのだが、その実行にさいして君主の干渉により束縛と妥害を受けた。ヴィルヘルム二世が憲法に保障された可能性を好んで利用し、しばしば政府の活動に干渉しようとしたとき、この憲法はますます不吉な力を發揮したのである。そしてこれが『ヴィルヘルム二世の個人的統治』という概念で知られていたものである。ヴィルヘルム二世の干渉は对外政策においても国内政策においてもたびたび政府の政策を妨害し、世論における政府に対する尊敬と信頼感をけつきよく低下させたのである。この個人的

統治の初期はもとより世論が歓迎した。というのは、それは社会改良時代の到来を約束したからである。K・E・ポルン『ビスマルク後の国家と社会政策』鎌田訳（法政大学出版局）一九七三年、八頁。
(13) Walter Struve, *Elites Against Democracy*, Princeton N.J. 1973, p. 132. ヴェーバーの『議会と政府』第四章「対外政治における官僚支配」(Die Beamtenherrschaft in der auswärtigen Politik, GPS, S. 369-382) 244頁の点を批判したものである。

(14) GPS, S. 242.

(15) *ibid.*, S. 242f.

(16)(17) *ibid.*, S. 243.

(18) *ibid.*, S. 244.

(19) Deutscher Parlamentarismus in Vergangenheit und Zukunft I, *Frankfurter Zeitung* (27. Mai, Erstes Morgenblatt).

(20) GPS, S. 319f. 山田・中村訳三一八—一九頁。第二帝政期の官僚制擁護論——党派的諸利害を超越した官僚制が国民の福祉を最もよく促進する——は、G・シュモラーに代表されよう。ヴェーバー

の社会政策学会におけるシュモラー批判は、それが主体的価値選択とその実現のための手段選択及びそのことへの責任の自覚を唱えていることをみるならば、本稿（特に本節）のテーマとかかわってくる。この問題局面については、中村貞二氏の見事な研究『マックス・ヴェーバー研究』（未来社）一九七二年、第一章『価値自由』の意味——マックス・ヴェーバーのシュモラー批判——がまず参照されるべきである。

第二節 連邦参議院の議会化

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判（三・完）

前節にみたように九条二項の廃止は「連邦参議院の議会化」をもたらすものであった。いささか繰り返しにはなるが、これをもう少し分かりやすく説明しておく必要がある。以上の説明では、まだ事がらをうまく消化していないように思われるからである。その要点はつまるところ連邦参議院という機関の理解にかかっている。

第二帝政期を通じて帝国議会の権限拡張、従って議会制原理貫徹への歩みはたしかにますます大きくなっていた。だがそこでこの問題は、議会政治の確立の可能性を「如何にして、帝政の根底を崩すことなしに実行するかであった。ここに帝政時代の政治家の解き難い難問が横たわっていた。帝政ドイツの中心機関は連邦参議院であるが、もしこれに代って帝国議会が国民的統一と政治の中心となれば、連邦参議院は無用の長物となり、それとともに同院に集まる二十有余の王侯諸邦国は實際上の主権を失い、その君侯と貴族的な政府と邦国議会の権限もまたなくなるのであった。⁽¹⁾これを發生史的にいえばこうなるのか。プロイセンのヘゲモニーを保ちつつ帝国の統一を進めてきたビスマルクは、一方では統一のために地方割拠主義的傾向の強い身内のユンカーや各ランツの封建的君侯を抑え、中央統一的なりべラル派を利用せねばならなかったが、他方では王国プロイセンのヘゲモニーと君主主義を守るために中央統一主義につきまとう議会主義を排さねばならなかった。⁽²⁾ビスマルク憲法はこうした矛盾を抱えこんでいた。その矛盾が、連邦参議院に

集約的に表現されていたと言ってもよからう。従ってビスマルクのような強力な指導者であれば、当初はこの難解なシステムを逆に効果的な統治機関としたかもしれないが、彼の失脚後、帝国内外の状況が変化するにつれて、この制度のもつ意味あいも変わっていった。

一八九〇年代になるとドイツは帝国主義的対外政策の遂行へとおもむき、また国内では国民国家意識の高揚がみられるようになった。そうした中で皇帝位の威信が高まってゆき、しかも同時に帝国議会の権力も上昇していった。皇帝ヴィルヘルム二世は、保守的・君主主義的な連邦参議院、議會化・民主化の担い手たる帝国議会と並ぶ第三の力として、対外政策の推進を行うようになった。ここにリベラル派の側から、皇帝位につきまとうっていたユンカー・プロイセン色を払拭して、むしろ西エルベの利害に結びつけ、まさにドイツ皇帝として位置づけるという新たな思潮が生み出されてきた。だが同時に保守的・復古的な立場からする皇帝位の理論化もあらわれた。それは、エルザス・ロートリンゲン直轄化・植民地獲得等を契機に皇帝位を聖化し、皇帝の「親政」を擁護して、反議會主義・反民主主義の方向でドイツ皇帝位を中央統一主義の象徴としてしまう、ホーエンツォレルン家宮廷国法学者ボルンハックに代表されるような思潮である。こうしてかつての中央統一主義³⁾議會主義と連邦主義⁴⁾君主主義という対抗軸がいまや交錯してくる。ヴェーバーが相手とした状況は、やはりビスマルクの作品がその内容を

いささか寛容させてあらわれた彼の「遺産」であった。

第二帝政期の「解き難い難問」に対するヴェーバーの解答、それが連邦参議院の議會化であった。彼の議論の前提は、1 議會主義化は焦眉の課題であること、2 プロイセン以外の諸邦が帝国の政治指導にもっと大きな影響力をもつべきこと、と考えられる。このことからして既に彼の立場は、先の対抗軸でいうなら、連邦主義⁵⁾議會主義であったと思われる。1 については前節で触れた如くである。ここでは2の意味するところを若干検討しよう。

九条二項が廃止されると有力な政党政治家は、帝国議會議員、或る支邦政府の閣僚、そしてその邦政府の連邦参議院への派遣代理という三役を一身に担うこととなる。このような政党政治家が政治の枢軸機関に列席することは何を意味しようか。彼らは各支邦の代表ではあるが、また全国組織をもつ政党の一員である場合もあろう。それ故に参議院での議論・審議と帝国議會での審議は運動することになる。彼らは政党政治家としての資格をもったままで参議院に列席するのだから、極めて中央統一主義的な色彩が連邦参議院をおおうことになろう。しかし彼らの投票は、そこではあくまで各支邦単位にまとめあげられた形でのみ行使される。つまり(若干の肯定的・積極的評価を入れて言うならば)各支邦ごとにまとめあげられた民意が中央をチェックする機能がそこに果されよう。このことによって諸支邦国の政府は、まさに帝国の一肢として政治指導に参画する

ことになるのである。とはいえ現実的にはプロイセンが圧倒的な勢力・権限をもっており、他の諸邦が容易にかなう相手ではなかった。それでも以上のような図式の中で、ヴェーバーがどこにドイツの政治指導の源泉をみていたかを探索とするなら、それは、帝国議会に支持基盤を保ちつつプロイセンの代理として連邦参議院議長をつとめる宰相が、プロイセンの利害と帝国議会の主張との間で折りあいをつけてゆくところ、つまりはいまみたような連邦参議院以外にはないであろう。⁽⁵⁾

九条二項の存続するときにも「連邦参議院の議会化」は妨げられない。帝国宰相及び参議院に列席する国務長官たちはプロイセンの政治家であり、また他の支邦政府も支邦議会議員を参議院への代表に指名することは妨げられていないから、各邦の有力な政党政治家がそこに登場してこよう。だがこの場合の議会化は、実際には連邦参議院の分離主義化をもたらすことになる。諸支邦の発言が充分に帝国の政策へとまとめあげられてゆく保障は一切ない。しかもこの分離主義化は、個々の支邦の影響力強化をも意味しない。プロイセンの経済・財力が小支邦国にプロイセンの「選挙の陣笠」を命ずる状態に変化はなく、それ故に諸支邦は何ら実効力をもたぬ対抗力としかならない。また帝国議会との関係は先にみたような不信の関係（ギアール）はずされた投票機械！）でしかない。ヴェーバーが望んだものは、連邦主義であっても分離主義・地方割拠主義ではなかった。「健全な、積極的な連邦主義」⁽⁷⁾は、九条二項廃止によって

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判（三・完）

こそ達成されるものであった。

忘れてならぬことは、ヴェーバーが以上のような議会化をいうとき、同時に支邦レベルでの議会化をも主張していたことである。とりわけプロイセンの三級選挙法廃止要求があった⁽⁸⁾。各支邦の政府がそれぞれの支邦議会のなから構成されてくることによって議会制原理がここでも貫徹してゆかねばならぬ。連邦参議院は君侯代表会議ではなくて先にみたような政党政治家の活動の場へと変わる。議会制原理貫徹の仕上げが九条二項の廃止であった。ヴェーバーには「議院内閣制」の明確な主張がない、という批判が出されるかもしれない。その場合には「議会主義と連邦主義の不両立論」の問題が当然考慮されなければならないであろう。⁽⁹⁾ただ、ヴェーバーはすでに一九〇八年の一月下旬（？）にFr・ナウマンに宛てて、帝国議会の五分の三⁽¹⁰⁾と四〇票あるいは連邦参議院の五分の三が要求したときには帝国宰相は辞任しなくてはならない、という私案を提示していた。不信任決議を実効力あるものたらしめようとするこの構想を、例えば具体的数値等に変えてもヴェーバーがその基本的思想においては保持しつづけていた、と考えるのが自然であり、一九一七年段階でその構想が全く反古にされていたとする証拠はない。

支邦レベルでの議会主義化の進行を前提とした連邦参議院の議会化（九条二項廃止）は、ヴェーバーにとってみれば、一九一七年という大戦さなかで、「君主制」という外枠のみは確か

に残しながら、しかも実行可能な方策に思えたことであろう。以上が、かの難問に対し、君主制打倒を唱える革命家ではないウェーバーの出しうる最良の答案であった。

(1) 村瀬『ドイツ現代史』一一〇一頁。

(2) Fr・マイネッケの次の評価をみよ。「プロイセン憲法とドイツ憲法の、連邦主義的要求と帝国統一主義的要求のビスマルク的総合は、厳密に均斉のとれた芸術作品ではなく、一見不恰好で入りくんでいたが、しかし生活力のあるものであった。プロイセンもドイツもそれぞれの憲法とそれ自身の議會を保持しながら、いっしょに揺れ動いたのである。そしてそのことは、ビスマルクがプロイセンの機構とドイツの機構との間に取りつけた若干の簡単な、しかしきわめて天才的な安全装置によって、達成されたのである。」矢田俊隆訳『世界市民主義と国民国家Ⅱ』(岩波書店)一九七二年、一七六頁。

(3) 以上、上山『憲法社会史』二〇二頁以下、及び二六七頁以下。対抗軸交錯の状況布置は次の図式の如くであったといわれる。ウェーバーの友人の憲法学者G・イエリネックは、議會主義採用の立場を唱えてはいないが、その可能性をめぐる法解釈論上の諸問題を明示して客観的条件を分析している点で、実に興味深い位置にある。小林孝輔訳「一九世紀ドイツにおける政府と議會」『青山法学論集』第一四卷第三号所収。

議會主義	
Fr・ナウマン	連邦主義
H・プロイス	
ボルンハック	
中央統一主義	連邦主義
レーム	
	ザイデル

君主主義

なおウェーバーは個人的にもボルンハックを嫌悪していた。P・ホーニヒスハイム『マックス・ウェーバーの思い出』大林信治訳(みすず書房)一九七二年、一一六―一七頁。

(4) 現在のドイツ連邦共和国の Bundesrat はおよそそうしたものと考えられる。ついでながらそれは、中央に対する「地方の陳情」が年中行事となり、「中央とのパイプ」が「地方の地代」といわれだした今日でも地方の選挙区で大きな魅力をもったスローガンとして唱えられているわが国のあり方を考えさせる材料ではある。

(5) それ故、九条二項廃止要求の主張も、次の点までは譲歩しえたのである。「……変更の政治的目的それ自体は、いまの九条が存続する場合には、『この規定は帝国宰相及び帝国國務長官については適用されないものとする』という補足をつけることで達成されるであろう。」GPS, S. 224.

(6) *Ibid.*, S. 425 ff.

(7) *Ibid.*, S. 420.

(8) つまり民主化を伴った議會化である。ちなみに一九〇六年には支邦のうち、バーデン・ヴュルテンベルク・バイエルンだけが支邦議會に普通選挙を行っていた。シュテンデ存続の極北はメクレンブ

ルクであった。村瀬前掲書、一一頁。

(9) 本節(1)の記述参照。さらにシュミット『憲法論』三八四—五頁。この問題は上山『憲法社会史』第四章「議會制民主主義と憲法学」に詳しく論じられてゐる。

(10) Mommsen, *a. a. O.*, S. 163 Ann. 59.

おわりに

本稿第一章にみた如く、世紀の交の関税政策をめぐる論争は、ドイツが「工業国家」として發展する展望をもつか(Ⅱ衆観論)、あるいは高率穀物関税をテコとした「農業国家」政策を追求すべきか(Ⅱ工業立国への悲観論)という対立を背景にもっていた。第一次世界大戦前にドイツ社会民主党の理論家ヒルファディングは「保護貿易か自由貿易か、という『ブルジョアのディレンマ』に『社会主義』を対置し、保護関税↓帝国主義という『金融資本』の経済政策が窮極的に帰結する『実質賃金の低下』に、社会主義↓実質賃金の増大をもつて答えた」ということであるが、ヴェーバーの議論、即ち「工業国家」↓国内就業機会創出は、右のヒルファディングにみられる認識の前提にあるはずのものであった。つまり、いずれも経済政策思想としては、工業立国衆観論の側に立つものであり、それ故、国内の産業構造についても互いにある程度重なりあう構想があったはずである。関税政策だけをみるのなら、社会民主党と、工業利害を代表する一部のブルジョア政党との間に一定の提携が

現実的可能性をもっていたのである。しかしながら政治的次元でみれば、ブルジョアジーの側には保守的な「貴族主義」傾向の強化かさもなければ社会主義への恐れが、また社会民主党にはブルジョア政党との共闘を潔しとしないところがあり、反ユンカーの労資提携は強力に阻まれるに到らなかった。

ドイツでは、産業革命の終期が明確にならずに「独占」の時代をむかえていた。工業育成保護関税の時代をもたず、ユンカーの利害主導の低関税政策のために強い外圧にさらされつづけてきたドイツ工業資本は、七〇年代の「大不況」、特に農業不況によって、一挙に「農—工」を同盟させる保護関税を与えられたのである。従つてブルジョアジーはここに自らの対決相手であったユンカー的政治支配体制に組み入れられ、拾頭しつづけた。社会主義的労働運動に己れの「敵」をみた。ゆるく国民自由党に結集していた「自由主義者」も、既に帝国創設によって自らの中央統一主義的主張を一応満足させられることによつて、保守的な君主主義を甘受し、ビスマルクの与党になっていた。これに見合う形で社会主義者の陣営においても、高度に発達をとげた資本主義のみが打倒の対象とされていたのである。従つて九〇年代の関税政策論争も、「ブルジョアのジレンマ」とされてしまふしかなかったであらう。しかしながら第一章にみたヴェーバーの議論からすると、それは単なる「ブルジョアのジレンマ」ではなく、「国民的産業たる農業の保護」論の背後には、まさしくブルジョアジーが根底的対決を避けてきてし

まったユンカーの利害が存在していたのである。⁽³⁾

「発展諸傾向」論文(一八九四年)においてヴェーバーは、確かにプロイセン東部における資本主義化傾向を明確に指摘していた。ただその場合にわれわれは次の二点に注意しておかなければならない。つまり1. そこで述べられていたのは、あくまで「発展諸傾向」であって、変質の完了を告げているのではないこと。この時点での主軸を彼はユンカー＝デプタント関係とみている。また2. そこに出来あがってくる資本主義的経営は、賃銀労働者雇用への移行と収益指向の経営態度という観点からなされた「資本主義」の概念でつかまえられたものであること、従って後年にみられるような、「市場指向の平和な資本主義」、「近代の市民的資本主義」に対比された「レントン資本主義」、「政治寄生的資本主義」という視角は(現象的な指摘はあるにせよ)そこではやはり欠如していること(換言すれば段階的把握優位と類型的認識の稀薄さ)である。こうした留意点をふまえれば、ヴェーバーが一八九六年にFr・ナウマンに宛てて記した次の一節(「国民社会党の設立によせて」)は、彼の状況認識を知るうえで興味深い。

教授と労働者はおなじであるのかないのか、この両者を区別する場合には、そのひとの所得が労働からえられるのかそれともレントンから成り立っているのか、ということが目安になるべきです。……たがいなたたかいあっているいまの指導的階級のいずれの利害の味方をしようとするのか、市民的利害

かそれとも農業的＝封建的利害か das bürgerliche oder das agrarisch-feudale [Interesse]、そのどちらなのか。……力を得ようとする新政党は、どれもみな、市民的發展を推進しようとするのか、それともしらすしらすのうちに封建的的反動を支持しようとするのか、という決断の前に立たされております。……もしあなたがこの運動の将来を真剣にお考えでしたら、市民的＝資本主義的發展を選ばねばなりません。社会民主党は、市民層と断乎決を分かったことで、反動に道を拓いてしまったのです。⁽⁴⁾

ここでの用語法と論旨は本稿第一章のものと同じである。だがヴェーバーの望んだ「市民的＝資本主義的發展」を追求する運動は高揚をみなかったばかりか、逆に、市民層の中にまで、緊張した労働の所得によって生きることから脱れてレントン指向する動き、つまり騎士領農場を買い入れてそれをレントンの源泉として所有し、貴族にまで成り上がろうとする傾向が強まっていった。しかも資本主義が發展する中でこの傾向が強化されたのである。ここにヴェーバーが上述の2の点を深化させねばならなかった現実的基礎をみることできょう。事は東エルベのユンカーだけではなく、資本家の「エートス」⁽⁵⁾にかかわる問題領域がつきつけられていたのである。こうした中で後年獲得された「近代に独自の市民的資本主義」の概念がもつ実践性の一端は、われわれも補論第二節で一瞥した如くであった。⁽⁶⁾ こうして一方では貴族化傾向に抗して合理的な経済活動をこそ自らの

使命とする市民的企業家、他方では政治的成熟度を高めた労働者⁽⁷⁾というヴェーバーの望む近代国家の主体がここに明確に登場する。

まことに一九〇二年の関税改革において高率穀物保護関税を要求する農家の利害は基本的に貫徹した。さらにプロイセン保守派は一九〇三年末には世襲財産法案を持ち出す。また帝国の政治指導層は一連の外交政策の失敗を招き、世界大戦を導くに到った。このエンカー利害・レントナー精神・貴族化傾向・保守的官僚政治・「皇帝の個人的支配」の野放し状態を克服すべく、ヴェーバーは、プロイセンの三級選挙法廃止・金権政治打破↓「労市提携」の可能性、官僚でなく政治家による政治的リーダーシップを主張したのである。従って本稿第三章にみたヴェーバーの議会改革論⁽⁸⁾はビスマルク憲法体制批判は、政治制度上の欠陥の彌縫策をはるかに越えて、第二帝政社会の政治的・経済的支配体制を変えるものとして構想されねばならなかったのである。

(1) 田村信一『『相対的安定期』におけるドイツ社会民主党の経済政策の特質(完)』『立教経済学研究』第三二巻第二号、一九七八年、一三二頁。

(2) ただしヴェーバーを単なる「工業国家」論者としえないことは、本稿第二章参照。また、田村前掲稿、一三四頁。

(3) ブルジョアジーが対決を避けてくれたところに、われわれは「後進国における市民革命と産業革命」という歴史の問題をみるの

マックス・ヴェーバーのドイツ第二帝政社会批判(三・完)

であり、またこの対決を深く意識したところに思想上におけるヴェーバーの問題をみるのである。

(4) Weber, *Gesammelte Politische Schriften*, S. 26f. 邦訳は中村貞二『マックス・ヴェーバー研究』二一六、二一八頁より。ヴェーバーのこの論稿の意味についてはさらに大野英二・住谷一彦「ドイツ資本主義分析と『資本類型』(下)」『思想』第四八八号、一九六五年、一〇六頁以下をみよ。

(5) 大塚久雄氏の歴史研究の中で、系譜(著作集第三巻)・範疇的確定作業(例えば同第五巻の「マニフアクチャー論」・精神構造(同第八巻『近代化の人間的基础』)というひとつの系は、筆者にとり注目すべきものであるように思われる。

(6) ヴェーバーの *bürgerlich* の語は「資本家的」とは訳されない。例えばリュトゲは *Bürgertum* は、まず *Besitz- und Bildungsschicht* と捉えられ、一九世紀の進捗とともに *besitzlos* なる *Besitz* が背景に出づべしとされている。Friedrich Lütge, *Deutsche Sozial- und Wirtschaftsgeschichte. Ein Überblick*, 3. Aufl., Berlin u. a. 1966, S. 472f. ヴェーバーにあっては、周知の如く *Bürger* は西欧に独自のものの認識から、近代資本主義をつくり出す合理的な経済倫理の担い手という歴史的位置づけを与えられていた。従ってわれわれがみた彼の論稿中の用法も、経済的規定性ではなくて、*feudal* に対抗する *liberal* な価値を担う、より文化的な概念として捉えられねばならないであろう。だから後年大学を退いたレントナー・ヴェーバーも *bürgerlich* であった。

(7) 労働者の非成熟な状態とは、例えば、A・ローゼンベルク『民主主義と社会主義』田口・西尾訳(青木書店)一九六八年、二〇七

頁に描かれたような状態をウェーバーは念頭においている。

(8) 第二帝政社会の認識の一例として、同時代人でもある老エンゲルスの次の記述(一八九四年)をみよ。「東エルベの農業労働者の事実上の半体僕制は、プロイセンのユンカー支配の主たる基礎であり、したがってドイツにおける特殊プロイセンの最高支配の主たる基礎でもある。官僚ならびに陸軍の将校団の特殊プロイセン的な性格をつくり出し、維持してきたのは、借金、窮乏、そして国や個人の費用への寄生性にますます深く落ちこみ、それだけですます強引にその支配権にしがみつこうになっている東エルベのユンカーである。……沈没しつつあるユンカー体制をお辛うじて水の上に支えているのは、法律と慣習とによって裁可された事実上の半体僕制とそれをつうじて可能となる農業労働者の無制限の搾取のみである。」(傍点は引用者) 大内力編訳『マックス・エンゲルス農業論集』(岩波文庫) 一九七三年、一八三頁以下。エンゲルスの第二帝政把握の仕方と内容については、山之内靖『マックス・エンゲルスの世界史像』(未来社) 一九六九年、第十章「歴史認識における段階性と類型性」が参照さるべきである。